

## 資料4

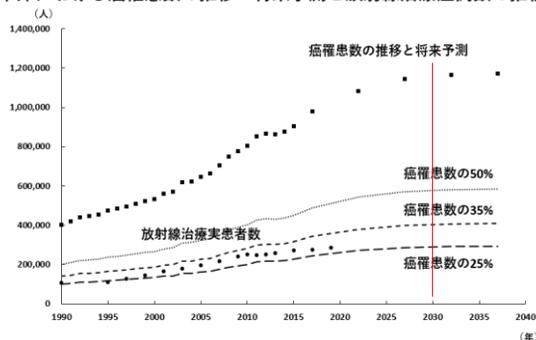
厚生労働省大西班「放射線療法提供体制構築に資する研究」

研究分担者 日本放射線腫瘍学会データベース委員長 中村和正

研究分担者 日本放射線腫瘍学会理事長 宇野 隆

日本放射線腫瘍学会（JASTRO）構造調査データをもとに、がん罹患数と推定放射線治療患者数を用いて2030年の我が国の放射線治療患者数、がん罹患数に対する放射線治療適用率を推定した。

本邦における癌罹患数の推移・将来予測と放射線治療症例数の推移



### 研究結果

- 2030年の推定がん罹患患者数は**116万人**
- JASTRO構造調査結果から推測される実放射線治療患者数はおよそ**29万人**
- 放射線治療の適用率は**25%**程度であることが推測された。

1

## 提言（案）

### • 地域性の考慮、人員・装置の配置と施設間連携

今後、地域ごとにごがん罹患数の増減に応じた放射線治療患者数を予測し、人員配置、装置・機器の導入、特に粒子線治療や小線源治療そしてRI内用療法、小児放射線治療の配置と施設間連携体制を構築する必要がある。

### • 放射線治療の周知と提供体制の確立

放射線治療患者に占める割合が大きいがんは、肺がん、乳がん、前立腺がん、頭頸部がん、子宮頸がんなどである。我が国では胃がん、肝臓がん、大腸がんなど外科切除が治療の中心となるがん比較的多かったことから、患者はもとより医療従事者であってもがん放射線治療への理解が十分ではなかった。また、緩和的放射線治療の活用も十分とはいえない状況であった。近年、男性では比較的高齢者の前立腺がん、肺がんが、女性では就労期の乳がん、子宮頸がんが多くなり、がん治療における放射線治療の役割は高まっている。これまで欧米と比較して放射線治療を受けるがん患者の割合が低いとされてきたが、本研究班の活動を通して放射線治療のより一層の国民への周知が必要である。そして、放射線治療適応率の上昇とそれに対応した放射線治療の提供体制の強化が求められる。

2